

令和元年度

広島県歳入歳出決算説明資料

広島県

目 次

1 決算総括	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額	2
イ 実質収支額と単年度収支額	2
ウ 歳入決算の状況	3
エ 歳出決算の状況	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況	10
イ 収入未済額	11
ウ 事業繰越額	11
エ 不用額	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳	12
(2) 一般会計歳出の内訳	17
(3) 特別会計歳入の内訳	29
(4) 特別会計歳出の内訳	37

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,055,100,000	
予算現額 (①)		1,162,518,686	
歳入決算額 (②)		1,012,532,962	87.1% (②/①)
歳出決算額 (③)		993,750,903	85.5% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		18,782,059	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	14,005,549	
	事故繰越繰越額	419,672	
	計 (⑤)	14,425,221	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		4,356,838	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		4,522,310	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 165,472	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		549,424,812	
予算現額 (①)		556,406,505	
歳入決算額 (②)		564,414,671	101.4% (②/①)
歳出決算額 (③)		547,338,145	98.4% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		17,076,526	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	0	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	0	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		17,076,526	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		15,090,145	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		1,986,381	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

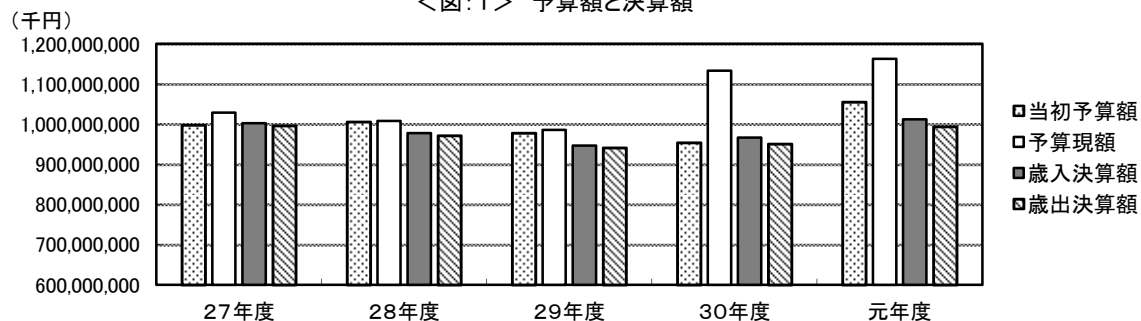
○ 令和元年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当初予算額	998,230,000 (5.7)	1,005,630,000 (0.7)	977,930,000 (△2.8)	953,890,000 (△2.5)	1,055,100,000 (10.6)
予算現額	1,029,177,066 (3.5)	1,007,894,997 (△2.1)	985,801,163 (△2.2)	1,133,681,291 (15.0)	1,162,518,686 (2.5)
歳入決算額	1,002,920,036 (4.9)	977,577,225 (△2.5)	947,219,216 (△3.1)	966,619,266 (2.0)	1,012,532,962 (4.7)
歳出決算額	996,612,797 (5.3)	971,173,803 (△2.6)	941,459,876 (△3.1)	951,085,689 (1.0)	993,750,903 (4.5)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



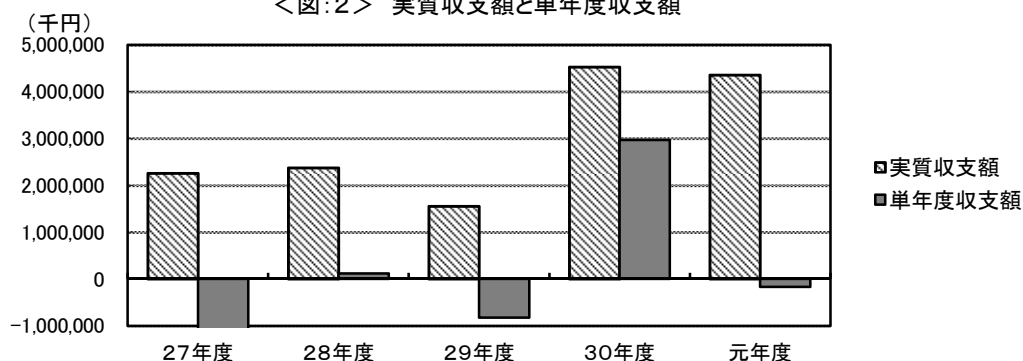
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに赤字となった。

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入歳出差引額①	6,307,239	6,403,422	5,759,340	15,533,577	18,782,059
翌年度繰越財源②	4,048,019	4,027,913	4,204,946	11,011,267	14,425,221
実質収支額③=①-②	2,259,220	2,375,509	1,554,394	4,522,310	4,356,838
前年度実質収支額④	3,998,602	2,259,220	2,375,508	1,554,394	4,522,310
単年度収支額⑤=③-④	△1,739,382	116,289	△821,114	2,967,916	△165,472

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

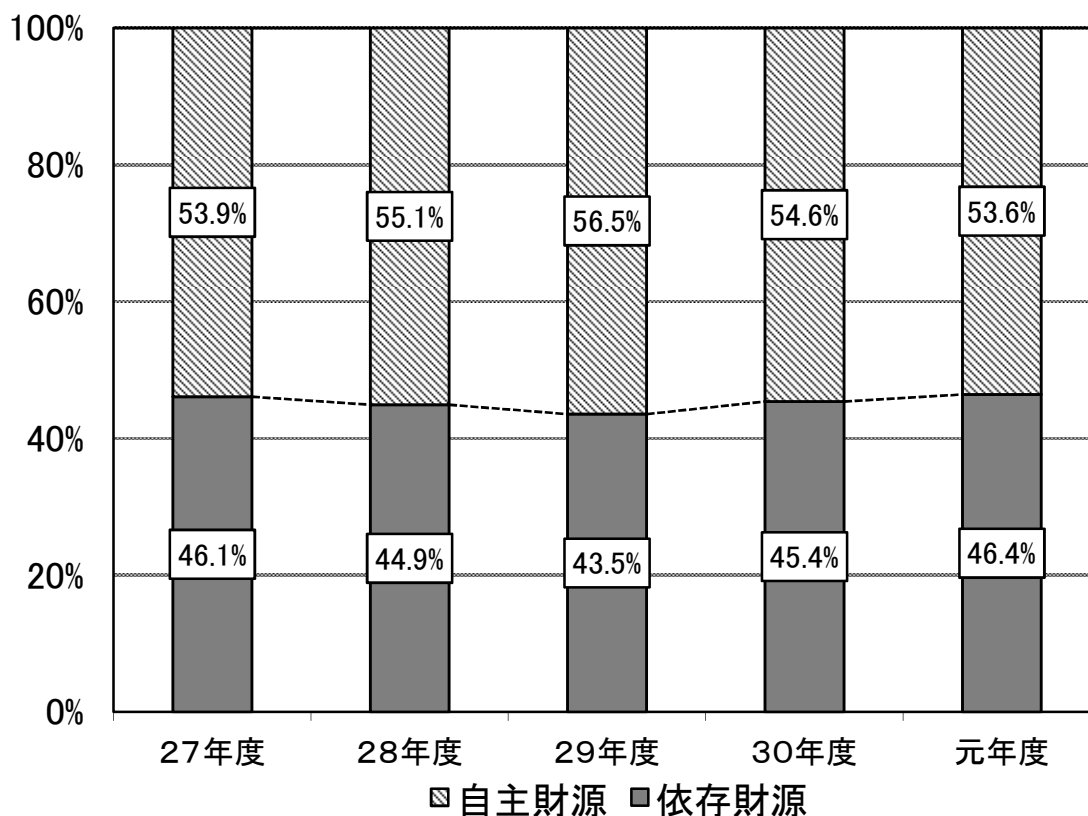
歳入全体で、対前年度比104.7%に増加した。

- 自主財源の柱である県税収入は、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う税源移譲の一部が影響したことによる個人県民税の減などにより、対前年度比97.8%に減少した。
- 財産収入は、県有地売却による公有財産売払収入の増などにより、対前年度比366.8%に増加した。
- 繰越金は、「創造的復興による新たな広島県づくり」への対応による前年度繰越金の増などにより、対前年度比269.7%に増加した。
- 地方交付税は、特別交付税の減などにより、対前年度比95.0%に減少した。
- 国庫支出金は、「創造的復興による新たな広島県づくり」への対応による補助公共事業の増などにより、対前年度比124.0%に増加した。
- 県債は、公共事業等債の発行額の増などにより、対前年度比114.2%に増加した。

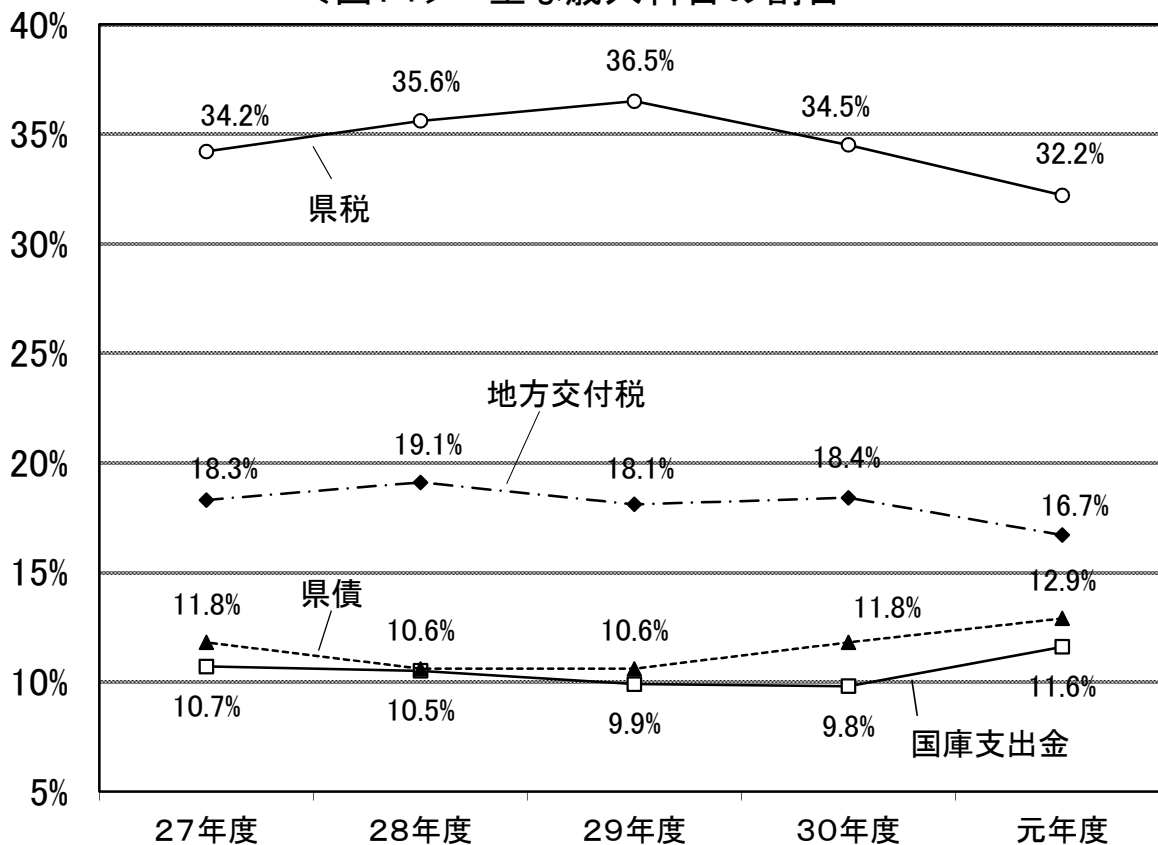
(単位:千円)

		30年度	元年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	332,955,506	325,794,562	△ 7,160,944	97.8%
	地方消費税清算金	103,778,851	101,982,496	△ 1,796,355	98.3%
	分担金及び負担金	3,112,129	3,968,295	856,166	127.5%
	使用料及び手数料	10,295,481	10,422,786	127,305	101.2%
	財産収入	2,310,044	8,473,619	6,163,575	366.8%
	寄附金	2,052,752	131,438	△ 1,921,314	6.4%
	繰入金	16,027,078	25,894,965	9,867,887	161.6%
	繰越金	5,759,340	15,533,577	9,774,237	269.7%
	諸収入	51,613,746	50,443,487	△ 1,170,259	97.7%
	(小計)	527,904,927	542,645,225	14,740,298	102.8%
依存財源	地方譲与税	50,391,896	49,319,571	△ 1,072,325	97.9%
	地方特例交付金	1,103,187	3,268,962	2,165,775	296.3%
	地方交付税	177,903,131	169,088,057	△ 8,815,074	95.0%
	交通安全対策特別交付金	530,470	493,594	△ 36,876	93.0%
	国庫支出金	94,519,303	117,185,194	22,665,891	124.0%
	県 債	114,266,352	130,532,359	16,266,007	114.2%
	(小計)	438,714,339	469,887,737	31,173,398	107.1%
一般会計歳入合計	966,619,266	1,012,532,962	45,913,696	104.7%	

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	398,081	323,439	81.2%	個人県民税 269,494- 自動車税 26,367- 個人事業税 8,677- 法人事業税 8,201-	
分担金及び負担金	7,394	5,260	71.1%	児童措置費負担金 5,016- 児童福祉総務費負担金 244-	
使用料及び手数料	515	1,298	252.3%	施設使用料 1,141- 道路使用料 87- 高等学校使用料 33- 河川使用料 27-	
諸 収 入	46,895	13,007	27.7%	延滞金 4,196- 戻入金及び返還金 3,958- 重加算金 1,946- 放置違反金 1,720-	
合 計	452,885	343,004	75.7%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	4,913,204	4,530,159	92.2%	個人県民税	2,900,052	86.8%
				不動産取得税	610,313	98.4%
				軽油引取税	562,076	103.6%
分担金及び負担金	44,258	42,956	97.1%	児童措置費負担金	41,329	97.1%
				児童福祉総務費負担金	1,463	85.4%
				自然環境対策費負担金	151	皆増
使用料及び手数料	11,963	11,919	99.6%	高等学校使用料	7,723	120.6%
				海岸使用料	2,101	102.5%
				道路使用料	676	78.3%
諸 収 入	537,776	563,838	104.8%	戻入金及び返還金	138,795	97.1%
				貸出金償還金	127,484	115.1%
				雑収	108,803	99.9%
合 計	5,507,201	5,148,872	93.5%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比104.5%に増加した。

- 総務費は、土地造成事業等債務処理基金の新設に伴う積立金の皆増などにより、対前年度比118.0%に増加した。
- 農林水産業費は、平成30年7月豪雨災害への対応による治山費の増などにより、対前年度比114.8%に増加した。
- 商工費は、平成30年7月豪雨災害への対応等による預託制度運用費の増などにより、対前年度比118.1%に増加した。
- 土木費は、平成30年7月豪雨災害への対応による砂防費の増などにより、対前年度比128.9%に増加した。
- 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害への対応による農林水産施設災害復旧費・土木施設災害復旧費の増などにより、対前年度比135.7%に増加した。
- 諸支出金は、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う経過措置として設けられた個人県民税所得割交付金の減などにより、対前年度比93.9%に減少した。

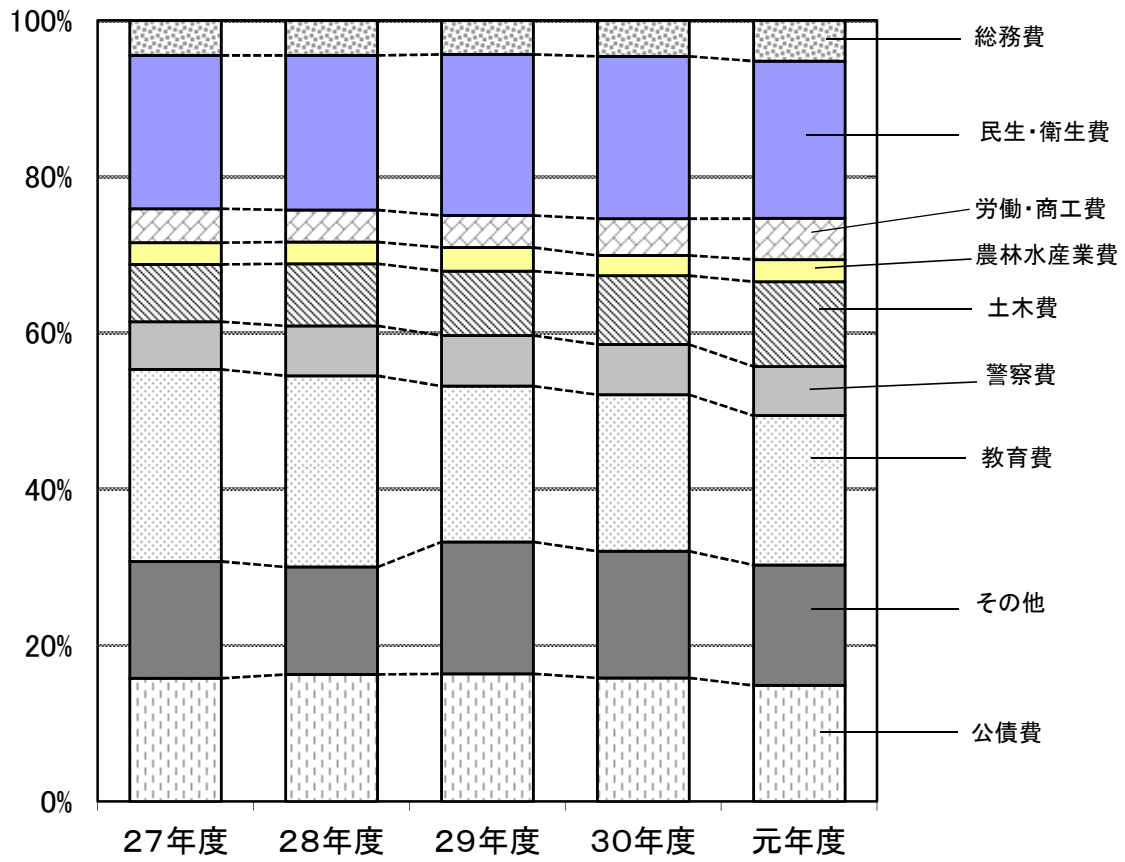
<目的別>

(単位:千円)

	30年度	元年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,922,392 (0.2%)	1,959,806 (0.2%)	37,414	101.9%
総 務 費	43,834,333 (4.6%)	51,742,217 (5.2%)	7,907,884	118.0%
民 生 費	122,596,899 (12.9%)	123,904,678 (12.5%)	1,307,779	101.1%
衛 生 費	75,045,682 (7.9%)	76,125,551 (7.7%)	1,079,869	101.4%
労 働 費	2,703,124 (0.3%)	2,731,221 (0.3%)	28,097	101.0%
農 林 水 産 業 費	24,596,880 (2.6%)	28,239,566 (2.8%)	3,642,686	114.8%
商 工 費	42,112,176 (4.4%)	49,714,186 (5.0%)	7,602,010	118.1%
土 木 費	83,622,702 (8.8%)	107,807,856 (10.8%)	24,185,154	128.9%
警 察 費	61,433,774 (6.5%)	62,619,937 (6.3%)	1,186,163	101.9%
教 育 費	190,311,088 (20.0%)	190,138,444 (19.1%)	△172,644	99.9%
災 害 復 旧 費	19,125,714 (2.0%)	25,959,262 (2.6%)	6,833,548	135.7%
公 債 費	150,494,446 (15.8%)	147,632,883 (14.9%)	△2,861,563	98.1%
諸 支 出 金	133,286,479 (14.0%)	125,175,296 (12.6%)	△8,111,183	93.9%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	951,085,689 (100.0%)	993,750,903 (100.0%)	42,665,214	104.5%

※ 下段()は、構成比を示す。

＜図:5＞ 歳出決算における目的別構成比



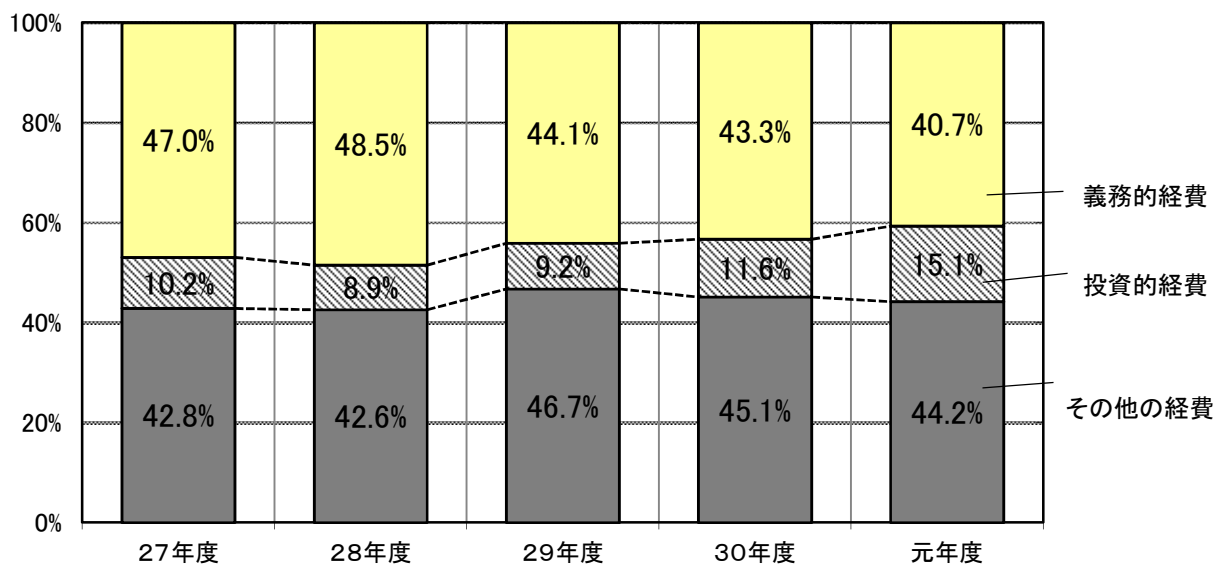
<性質別>

(単位:千円)

		30年度	元年度	対前年度比
義務的経費	人件費	236,417,260 (24.9%)	235,209,215 (23.7%)	99.5%
	扶助費	24,887,987 (2.6%)	22,000,375 (2.2%)	88.4%
	公債費	149,994,290 (15.8%)	147,035,721 (14.8%)	98.0%
	(小計)	411,299,537 (43.3%)	404,245,311 (40.7%)	98.3%
投資的経費	普通建設事業費	81,592,008 (8.6%)	121,869,926 (12.3%)	149.4%
	災害復旧事業費	28,315,043 (3.0%)	28,559,033 (2.9%)	100.9%
	(小計)	109,907,051 (11.6%)	150,428,959 (15.1%)	136.9%
その他の経費	物件費	29,241,526 (3.1%)	29,037,163 (2.9%)	99.3%
	維持補修費	10,756,435 (1.1%)	9,439,893 (0.9%)	87.8%
	補助費等	327,713,105 (34.4%)	332,193,581 (33.4%)	101.4%
	積立金	12,250,335 (1.3%)	13,928,976 (1.4%)	113.7%
	投資及び出資金	1,189,958 (0.1%)	4,625,956 (0.5%)	388.7%
	貸付金	31,926,729 (3.3%)	34,818,242 (3.5%)	109.1%
	繰出金	16,801,013 (1.8%)	15,032,822 (1.5%)	89.5%
	(小計)	429,879,101 (45.1%)	439,076,633 (44.2%)	102.1%
一般会計歳出合計		951,085,689 (100.0%)	993,750,903 (100.0%)	104.5%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

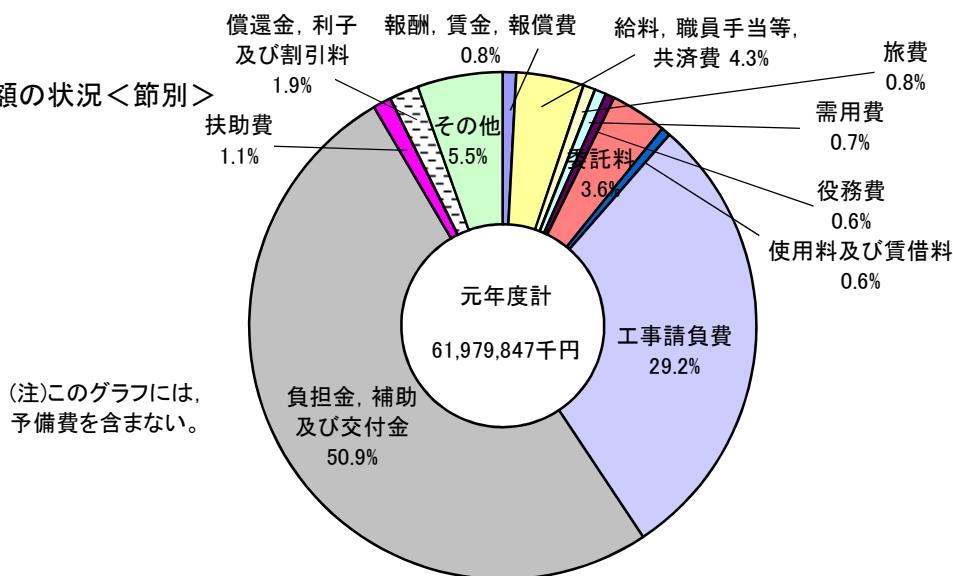
	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の
総務費	546,020	895,891	164.1%	庁舎等整備・補修費 771,543-
民生費	1,748,417	1,002,739	57.4%	社会福祉施設整備費補助金 705,351-
衛生費	264,643	440,168	166.3%	感染症予防対策費 378,001-
労働費	4,140	0	0.0%	
農林水産業費	13,735,248	14,541,763	105.9%	溜池等整備事業費 2,541,732-
商工費	29,351,134	3,231,693	11.0%	中小企業支援対策費 3,218,909-
土木費	62,374,403	55,901,573	89.6%	道路改良費(補助) 9,593,499-
警察費	179,466	33,030	18.4%	警察施設整備費 33,030-
教育費	1,367,424	3,741,016	273.6%	教育情報化推進事業費 3,090,000-
災害復旧費	29,119,796	26,474,063	90.9%	過年発生災害土木施設復旧費 15,113,436-
合計	138,690,691	106,261,936	76.6%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の
議会費	51,460	80,182	155.8%	議会費 66,140-
総務費	3,557,544	3,956,129	111.2%	一般管理費 1,530,263-
民生費	3,561,797	3,913,822	109.9%	児童措置費 1,272,236-
衛生費	2,009,718	1,550,551	77.2%	原爆等障害対策費 302,664-
労働費	183,485	171,128	93.3%	職業能力開発校費 88,207-
農林水産業費	1,138,775	1,718,329	150.9%	治山費 1,129,436-
商工費	2,539,673	23,570,436	928.1%	中小企業振興費 23,233,690-
土木費	5,290,167	8,909,271	168.4%	砂防費 5,088,656-
警察費	397,987	264,099	66.4%	警察本部費 120,857-
教育費	2,109,604	2,776,357	131.6%	教職員費 646,920-
災害復旧費	21,289,514	14,738,521	69.2%	土木施設災害復旧費 11,405,948-
公債費	380,460	269,288	70.8%	公債諸費 194,761-
諸支出金	1,095,527	61,734	5.6%	軽油引取税交付金 42,760-
予備費	299,200	526,000	175.8%	予備費 526,000-
合計	43,904,911	62,505,847	142.4%	

<図:7>
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

流域下水道事業費特別会計の廃止により、収入全体で対前年度比91.5%、支出全体で対前年度比91.1%に減少した。

- 公債管理特別会計については、収入は、借換対象県債の減などにより対前年度比88.9%に減少し、支出も、県債償還金の減などにより、対前年度比88.9%に減少した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、県債発行額の減などにより、対前年度比21.2%に減少し、支出も、高度化資金貸付金の減などにより、対前年度比10.3%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、借換対象県債の減などにより対前年度比83.5%に減少し、支出も、県債償還金の減などにより、対前年度比79.8%に減少した。
- 県営住宅事業費特別会計については、収入は、県営住宅跡地等の売却などにより、対前年度比124.2%に増加し、支出も、建替事業費の増などにより対前年度比107.6%に増加した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(4,821,178)	(97.1%)	(4,566,484)	(96.8%)	(254,694)	(0)	(254,694)	(102.8%)
	3,786,627	78.5%	3,733,104	81.8%	53,523	0	53,523	21.0%
管理事務費	(527,081)	(107.2%)	(516,014)	(107.3%)	(11,067)	(0)	(11,067)	(104.7%)
	574,479	109.0%	564,834	109.5%	9,645	0	9,645	87.1%
公 債 管 理	(310,647,642)	(110.1%)	(310,647,642)	(110.1%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	276,213,344	88.9%	276,213,344	88.9%	0	0	0	-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	(735,140)	(115.7%)	(171,812)	(154.4%)	(563,328)	(0)	(563,328)	(107.4%)
	776,764	105.7%	293,087	170.6%	483,677	0	483,677	85.9%
国民健康 保険事業費	(256,689,056)	(皆増)	(248,074,455)	(皆増)	(8,614,601)	(0)	(8,614,601)	(皆増)
	256,826,328	100.1%	247,709,012	99.9%	9,117,316	0	9,117,316	105.8%
中小企業 支援資金	(9,016,157)	(172.2%)	(7,934,210)	(192.1%)	(1,081,947)	(0)	(1,081,947)	(97.8%)
	1,909,865	21.2%	818,068	10.3%	1,091,797	0	1,091,797	100.9%
農 林 水 産 振 興 資 金	(97,483)	(93.4%)	(7,292)	(59.0%)	(90,191)	(0)	(90,191)	(98.0%)
	97,601	100.1%	8,459	116.0%	89,142	0	89,142	98.8%
県 営 林 事 業 費	(719,622)	(95.3%)	(649,822)	(92.8%)	(69,800)	(0)	(69,800)	(126.9%)
	744,139	103.4%	672,439	103.5%	71,700	0	71,700	102.7%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(15,747,837)	(147.1%)	(15,404,728)	(148.2%)	(343,109)	(358,989)	(△15,880)	(△6.4%)
	13,154,261	83.5%	12,291,921	79.8%	862,340	0	862,340	△5,430.4%
流域下水道 事 業 費	(8,574,925)	(116.7%)	(8,131,346)	(110.8%)	(443,579)	(215,180)	(228,399)	(2375.9%)
	-	-	-	-	-	-	-	-
県 営 住 宅 事 業 費	(4,638,618)	(99.9%)	(4,468,221)	(99.5%)	(170,397)	(65,291)	(105,106)	(74.8%)
	5,760,526	124.2%	4,807,751	107.6%	952,775	0	952,775	906.5%
高等学校等 奨 学 金	(4,477,672)	(107.0%)	(390,782)	(159.9%)	(4,086,890)	(0)	(4,086,890)	(103.7%)
	4,570,738	102.1%	226,126	57.9%	4,344,612	0	4,344,612	106.3%
特 別 会 計 合 計	(616,692,411)	(192.0%)	(600,962,807)	(191.0%)	(15,729,604)	(639,459)	(15,090,145)	(237.0%)
	564,414,671	91.5%	547,338,145	91.1%	17,076,526	0	17,076,526	113.2%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の
管 理 事 務 費	0	102	皆増	通信収入 102-
公 債 管 理	0	2,045	皆増	繰入金 2,045-
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	127,553	122,719	96.2%	貸付金元利収入 119,272-
中 小 企 業 支 援 資 金	1,538,455	1,225,627	79.7%	貸付金元利収入 1,225,627-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	21,486	20,192	94.0%	違約金及び延納利息 20,192-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	5,536	5,441	98.3%	港湾使用料 5,350-
県 営 住 宅 事 業 費	109,323	102,041	93.3%	住宅使用料 101,847-
高 等 学 校 等 奨 学 金	83,472	79,778	95.6%	貸出金償還金 78,669-
合 計	1,885,825	1,557,945	82.6%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の
県 営 林 事 業 費	124,416	151,991	122.2%	木材生産事業費 151,991-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	526,588	959,000	182.1%	広島港・臨海土地造成事業費 930,000-
流 域 下 水 道 事 業 費	1,137,239	0	皆減	
県 営 住 宅 事 業 費	105,927	0	皆減	
合 計	1,894,170	1,110,991	58.7%	

エ 不用額

(単位:千円)

	30年度	元年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	627,638	318,865	50.8%	自動車税及び自動車取得税 318,559-
管 理 事 務 費	18,568	24,141	130.0%	通信費 22,107-
公 債 管 理	84,021	103,965	123.7%	公債諸費 56,478-
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	251,318	251,318	100.0%	母子・父子・寡婦福祉費 251,318-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	7,707,407	6,504,347	84.4%	予備費 4,302,026-
中 小 企 業 支 援 資 金	7,142	4,768	66.8%	諸費 3,575-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	2,468	2,342	94.9%	業務管理費 2,342-
県 営 林 事 業 費	1,969	5,079	258.0%	経営事業費 5,079-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	271,623	531,908	195.8%	広島港・荷捌施設整備費 143,828-
流 域 下 水 道 事 業 費	759,411	0	皆減	
県 営 住 宅 事 業 費	141,304	124,712	88.3%	住宅管理費 69,438-
高 等 学 校 等 奨 学 金	48,670	85,923	176.5%	高等学校等奨学金 85,923-
合 計	9,921,539	7,957,368	80.2%	